

臨時レポート

インド：政策金利を0.25%引き下げ5.75%に

HSBC投信株式会社

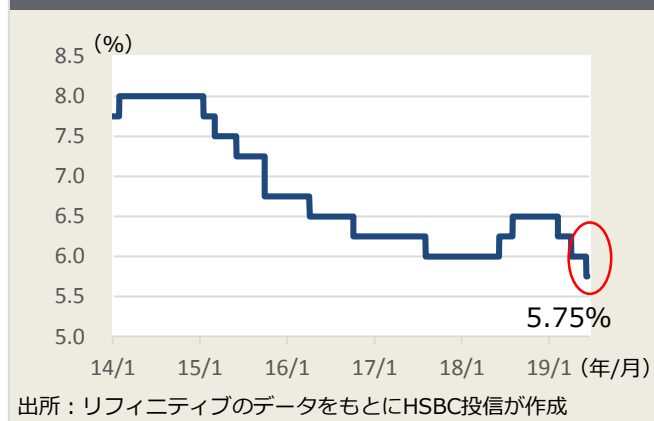
2019年6月7日

- ▶ インド準備銀行（中央銀行）は6月6日（木）、政策金利を0.25%引き下げ5.75%とし、政策スタンスを「中立」から「緩和的」に変更
- ▶ 中央銀行は景気重視のスタンスを明確に示しており、インドの金融市場を取り巻く環境は一段と改善

0.25%の追加利下げを決定

- ▶ インド準備銀行（中央銀行）は6月6日（木）の金融政策委員会で、政策金利のレポレートを0.25%引き下げ5.75%とすることを全会一致で決定、即日実施しました。利下げは3会合連続。また、中央銀行は、政策スタンスを「中立」から「緩和的」に変更しました。利下げは大方の予想通りでしたが、政策スタンスの変更は予想外と受け取られました。

図表1 インドの政策金利の推移
(2014年1月1日～2019年6月6日)



- ▶ 利下げの背景にはインフレ率の落ち着きもありません。消費者物価指数（CPI）上昇率は2018年6月の前年同月比+4.9%をピークに低下しており、2019年4月は+2.9%と中央銀行のインフレ目標圏（4%±2%）の中央値を下回っています。
- ▶ 海外要因では、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派姿勢への転換や世界経済の減速懸念も今回の利下げを後押ししました。また、中央銀行は声明で、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱（Brexit）を巡る金融市場の動揺にも懸念を示しています。

当社の見方～インド市場を取り巻く環境は一段と改善

- ▶ 当社では、中央銀行が、今回の会合で、政策スタンスを「中立」から「緩和的」に変更した点に特に注目しています。これは、中央銀行が景気重視のスタンスを明確に示したものであり、当面は利上げはなく、緩和サイクルが継続すると見込まれます。
- ▶ また、インドでは本年4月～5月の総選挙で与党インド人民党（BJP）が圧勝しました。モディ政権2期目（2024年までの5年間）は、安定した政治基盤の下で、高成長、構造改革路線を継続すると見込まれます。そして今回、金融政策面でも、中央銀行が政府と歩調を合わせ、経済成長を支えるスタンスを明確に示しました。
- ▶ インドの株式・債券市場を巡る投資環境は一段と改善したと当社では見ています。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料	上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬）	上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。	

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。